【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年11月22日
【中間会計期間】	第109期中(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)
【会社名】	株式会社福岡銀行
【英訳名】	THE BANK OF FUKUOKA, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼頭取　　柴　戸　隆　成
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神二丁目13番１号
【電話番号】	092(723)2131(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長　　藤　井　雅　博
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区大手門一丁目８番３号 株式会社福岡銀行 総合企画部
【電話番号】	092(723)2622
【事務連絡者氏名】	総合企画部長　　藤　井　雅　博
【縦覧に供する場所】	株式会社福岡銀行 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目８番７号） (注)　東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度 中間連結 会計期間 (自2017年 ４月１日 至2017年 ９月30日)	2018年度 中間連結 会計期間 (自2018年 ４月１日 至2018年 ９月30日)	2019年度 中間連結 会計期間 (自2019年 ４月１日 至2019年 ９月30日)	2017年度 (自2017年 ４月１日 至2018年 ３月31日)	2018年度 (自2018年 ４月１日 至2019年 ３月31日)
連結経常収益	百万円	92,041	95,415	95,610	183,677	195,682
うち連結信託報酬	百万円	―	―	0	0	0
連結経常利益	百万円	34,154	37,488	32,096	62,302	73,738
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	24,223	26,930	23,532	―	―
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	―	―	―	44,044	53,655
連結中間包括利益	百万円	33,205	24,384	25,462	―	―
連結包括利益	百万円	―	―	―	72,603	19,900
連結純資産額	百万円	670,866	715,706	714,486	700,941	700,493
連結総資産額	百万円	15,272,788	17,094,926	18,175,922	16,779,450	17,409,736
１株当たり純資産額	円	906.63	967.23	965.58	947.27	946.67
１株当たり中間純利益	円	32.73	36.39	31.80	―	―
１株当たり当期純利益	円	―	―	―	59.52	72.51
潜在株式調整後１株当たり 中間純利益	円	―	―	―	―	―
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益	円	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	4.39	4.18	3.93	4.17	4.02
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	293,589	△239,762	69,008	1,068,692	△127,018
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△18,486	△20,363	△178,132	75,455	214,201
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,509	△9,619	△11,469	△17,832	△40,348
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	2,601,298	3,191,301	3,387,171	―	―
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	―	―	―	3,460,957	3,507,817
従業員数 ［外、平均臨時従業員数］	人	4,798 ［1,655］	4,784 ［1,618］	4,688 ［1,636］	4,666 ［1,661］	4,641 ［1,642］
信託財産額	百万円	315	307	299	313	305

(注) １ 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
３ 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
４ 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
５ 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行１社です。

(2) 当行の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
決算年月		2017年９月	2018年９月	2019年９月	2018年３月	2019年３月
経常収益	百万円	87,855	91,161	90,278	172,045	182,749
うち信託報酬	百万円	―	―	0	0	0
経常利益	百万円	31,785	37,271	30,544	57,009	68,762
中間純利益	百万円	22,532	26,787	22,585	―	―
当期純利益	百万円	―	―	―	40,428	50,308
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	648,550	679,339	683,358	664,594	670,020
総資産額	百万円	14,620,393	16,398,425	17,463,127	16,096,182	16,710,503
預金残高	百万円	9,640,640	10,066,305	10,583,126	10,183,104	10,447,178
貸出金残高	百万円	9,050,396	9,600,759	10,578,926	9,512,046	9,897,843
有価証券残高	百万円	2,486,090	2,399,745	2,338,990	2,394,706	2,149,257
１株当たり配当額	円	12.60	14.50	17.50	25.60	30.00
自己資本比率	%	4.43	4.14	3.91	4.12	4.00
従業員数 ［外、平均臨時従業員数］	人	3,829 ［1,246］	3,832 ［1,222］	3,750 ［1,231］	3,721 ［1,256］	3,718 ［1,237］
信託財産額	百万円	315	307	299	313	305
信託勘定貸出金残高	百万円	―	―	―	―	―
信託勘定有価証券残高	百万円	238	129	129	129	129

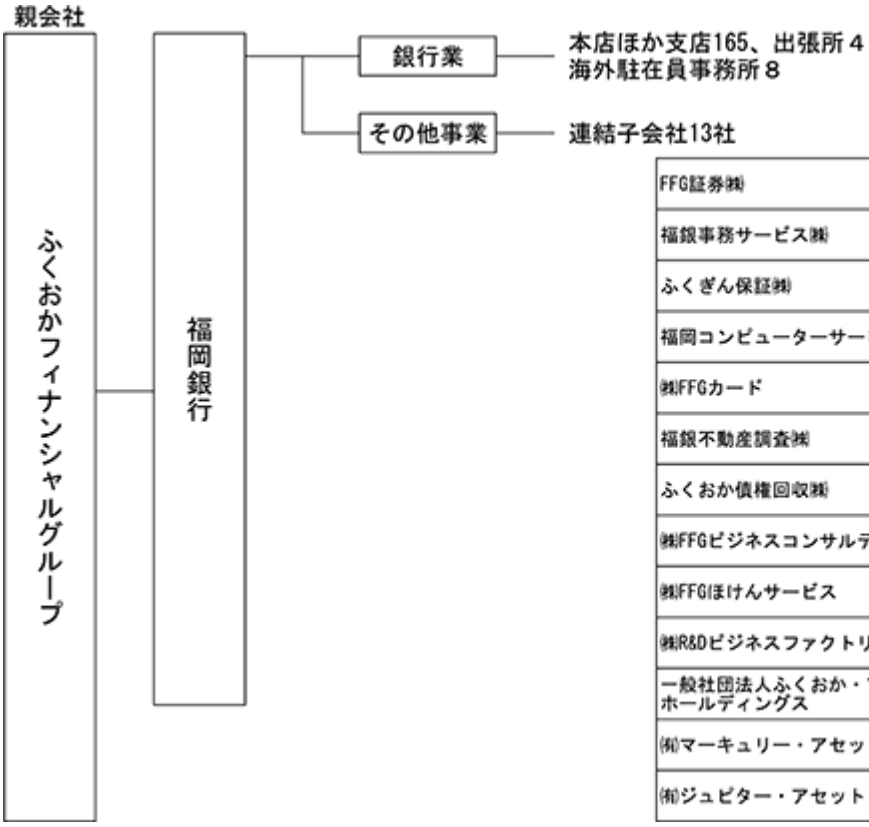
(注) １　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２　自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
３　平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

事業系統図により示すと次のとおりであります。

(2019年９月30日現在)



FFG証券㈱	証券業務
福銀事務サービス㈱	事務代行業務
ふくぎん保証㈱	借入債務の保証業務
福岡コンピューターサービス㈱	計算受託業務
㈱FFGカード	クレジットカード業務
福銀不動産調査㈱	事務代行業務
ふくおか債権回収㈱	事業再生支援・債権管理回収業務
㈱FFGビジネスコンサルティング	コンサルティング業務
㈱FFGほけんサービス	保険募集業務
㈱R&Dビジネスファクトリー	研究開発業務
一般社団法人ふくおか・アセット・ホールディングス	投融資業務
㈲マーキュリー・アセット・コーポレーション	ファクタリング業務
㈲ジュピター・アセット・コーポレーション	ファクタリング業務

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2019年９月30日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	3,750 [1,231]	938 [405]	4,688 [1,636]

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,641人(銀行業1,239人、その他402人)、並びに執行役員11人を含んでおりません。
2 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。
3 臨時従業員数は、［ ］内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

2019年９月30日現在

従業員数(人)	3,750 [1,231]

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,239人、並びに執行役員11人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業に属しております。
3 臨時従業員数は、［ ］内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,258人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当行グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。

２ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当行グループ(当行及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の我が国経済は、輸出・生産面や企業マインド面に海外経済減速の影響が見られたものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しを続けるなど、基調としては緩やかな拡大が続きました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、生産や輸出に加え、観光面でも一部に弱めの動きが見られたものの、設備投資や個人消費が増加するなど、景気全体としては緩やかな拡大が続きました。

金融面では、円相場は、米中貿易摩擦や米国景気後退への懸念等から、一時的な円高に振れる局面もありましたが、米中対立の緩和などから円安ドル高に戻る展開となりました。日経平均株価についても、米中貿易摩擦激化への懸念等から一時20,000円台まで下落しましたが、米中対立に一時的な和らぎがみられたことや、欧米での金融緩和の動きなどを背景に９月は上昇基調にて推移しました。金利については、世界的な金利低下の流れを受けた日本国債の買い圧力の高まり等を背景に、長期金利の指標となる10年物国債の利回り低下が続きました。

当行グループは、2019年度から「第６次中期経営計画(2019年４月～2022年３月)」(以下、「本計画」といいます。)をスタートさせました。本計画では、「第５次中期経営計画(2016年４月～2019年３月)」に続く“進化”の第２ステージとして、これまで進めてきた構造改革を加速させ、捻出したリソースの成長分野等への投入やデジタル技術の活用により、事業モデルの高度化を進めていくなど改革の成果を具現化していくとともに、事業領域の更なる拡大に向けた営業基盤の構築を進めてまいります。2019年度は、本計画の基本方針として掲げる「『地域経済発展への貢献』と『ＦＦＧ企業価値の向上』との好循環サイクルの実現」に基づき、「業務プロセスの再構築」「事業モデルの高度化」「デジタルトランスフォーメーションの推進」での構造改革と、それを下支えする「人財力の最大化」「グループ総合力の強化」の５つの基本戦略を据えて、各種戦略・施策を展開してまいります。

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比１億９千５百万円増加し、956億１千万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用やその他経常費用の増加等により前中間期比55億８千８百万円増加し、635億１千４百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比53億９千２百万円減少し、320億９千６百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比33億９千８百万円減少し、235億３千２百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比7,661億円増加し、18兆1,759億円となりました。また、純資産は、前年度末比139億円増加し、7,144億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比2,385億円増加し、10兆8,479億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比6,788億円増加し、10兆5,501億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,897億円増加し、２兆3,294億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間期比1,958億７千万円増加し、３兆3,871億７千１百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、690億８百万円のプラスとなり、前中間期比3,087億７千万円増加しました。これは、債券貸借取引受入担保金の純増減の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,781億３千２百万円のマイナスとなり、前中間期比1,577億６千９百万円減少しました。これは、有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、114億６千９百万円のマイナスとなり、前中間期比18億５千万円減少しました。これは、配当金の支払額の増加等によるものであります。

(参考)

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間期比10億２千４百万円減少して569億６千９百万円、役務取引等収支は前中間期比７億８千８百万円減少して117億５千７百万円、特定取引収支は前中間期比５千９百万円増加して１億３千万円となりました。その他業務収支は前中間期比１億３千５百万円増加して49億８千１百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	54,167	3,825	―	57,993
	当中間連結会計期間	52,992	3,977	―	56,969
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	56,722	11,241	△11	67,975
	当中間連結会計期間	54,328	15,090	△40	69,459
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	2,554	7,416	△11	9,982
	当中間連結会計期間	1,336	11,113	△40	12,489
信託報酬	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	0	―	―	0
役務取引等収支	前中間連結会計期間	12,288	256	―	12,545
	当中間連結会計期間	11,483	274	―	11,757
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	19,132	350	―	19,482
	当中間連結会計期間	19,160	366	―	19,526
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	6,843	94	―	6,937
	当中間連結会計期間	7,676	92	―	7,768
特定取引収支	前中間連結会計期間	9	61	―	71
	当中間連結会計期間	12	118	―	130
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	9	61	―	71
	当中間連結会計期間	12	118	―	130
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
その他業務収支	前中間連結会計期間	3,714	1,132	―	4,846
	当中間連結会計期間	4,219	762	―	4,981
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	3,717	1,132	―	4,849
	当中間連結会計期間	4,323	762	―	5,085
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	2	―	―	2
	当中間連結会計期間	103	―	―	103

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達の状況

資金運用勘定は、平均残高が貸出金の増加等を主因に、前中間期比7,274億７千１百万円増加して13兆4,290億４千６百万円となりました。利息は前中間期比14億８千４百万円増加して694億５千９百万円、利回りは前中間期比0.03ポイント低下して1.03%となりました。

資金調達勘定は、平均残高がコールマネー及び売渡手形、売現先勘定の増加等を主因に、前中間期比１兆598億２千５百万円増加して16兆3,155億７千５百万円となりました。利息は前中間期比25億７百万円増加して124億８千９百万円、利回りは前中間期比0.02ポイント上昇して0.15%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	12,104,162	56,722	0.93
	当中間連結会計期間	12,746,881	54,328	0.85
うち貸出金	前中間連結会計期間	9,035,016	45,557	1.00
	当中間連結会計期間	9,640,883	44,654	0.92
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,984,039	10,671	1.07
	当中間連結会計期間	1,719,551	9,195	1.06
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	794,985	△203	△0.05
	当中間連結会計期間	965,147	△207	△0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	14,321	0	0.00
	当中間連結会計期間	13,984	0	0.00
資金調達勘定	前中間連結会計期間	14,679,917	2,554	0.03
	当中間連結会計期間	15,657,414	1,336	0.01
うち預金	前中間連結会計期間	9,864,485	296	0.00
	当中間連結会計期間	10,237,187	209	0.00
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	364,343	22	0.01
	当中間連結会計期間	300,843	19	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,243,387	△466	△0.07
	当中間連結会計期間	2,052,087	△737	△0.07
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	712,507	△431	△0.12
	当中間連結会計期間	1,054,499	△552	△0.10
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	1,200,217	60	0.00
	当中間連結会計期間	601,955	30	0.00
うち借用金	前中間連結会計期間	1,281,898	170	0.02
	当中間連結会計期間	1,396,373	15	0.00

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	735,818	11,241	3.04
	当中間連結会計期間	949,157	15,090	3.17
うち貸出金	前中間連結会計期間	425,614	5,152	2.41
	当中間連結会計期間	576,714	7,985	2.76
うち有価証券	前中間連結会計期間	297,866	4,091	2.73
	当中間連結会計期間	359,325	4,561	2.53
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	6,713	62	1.85
	当中間連結会計期間	6,440	73	2.28
うち預け金	前中間連結会計期間	1,525	0	0.12
	当中間連結会計期間	3	0	0.05
資金調達勘定	前中間連結会計期間	714,237	7,416	2.07
	当中間連結会計期間	925,154	11,113	2.39
うち預金	前中間連結会計期間	169,070	1,318	1.55
	当中間連結会計期間	218,954	2,158	1.96
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	29,929	365	2.43
	当中間連結会計期間	16,067	211	2.62
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	104,242	1,463	2.80
	当中間連結会計期間	104,527	1,524	2.90
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	218,066	2,048	1.87
	当中間連結会計期間	248,026	2,715	2.18
うち借用金	前中間連結会計期間	52,112	622	2.38
	当中間連結会計期間	67,790	860	2.53

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2 「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③　合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	12,839,980	138,404	12,701,575	67,964	△11	67,975	1.06
	当中間連結会計期間	13,696,039	266,993	13,429,046	69,419	△40	69,459	1.03
うち貸出金	前中間連結会計期間	9,460,631	—	9,460,631	50,710	—	50,710	1.06
	当中間連結会計期間	10,217,598	—	10,217,598	52,639	—	52,639	1.02
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,281,905	—	2,281,905	14,763	—	14,763	1.29
	当中間連結会計期間	2,078,876	—	2,078,876	13,756	—	13,756	1.31
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	801,699	—	801,699	△140	—	△140	△0.03
	当中間連結会計期間	971,588	—	971,588	△133	—	△133	△0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	15,846	—	15,846	1	—	1	0.01
	当中間連結会計期間	13,988	—	13,988	0	—	0	0.00
資金調達勘定	前中間連結会計期間	15,394,155	138,404	15,255,750	9,970	△11	9,982	0.13
	当中間連結会計期間	16,582,568	266,993	16,315,575	12,449	△40	12,489	0.15
うち預金	前中間連結会計期間	10,033,556	—	10,033,556	1,614	—	1,614	0.03
	当中間連結会計期間	10,456,142	—	10,456,142	2,367	—	2,367	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	364,343	—	364,343	22	—	22	0.01
	当中間連結会計期間	300,843	—	300,843	19	—	19	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,273,317	—	1,273,317	△100	—	△100	△0.01
	当中間連結会計期間	2,068,155	—	2,068,155	△526	—	△526	△0.05
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	816,750	—	816,750	1,032	—	1,032	0.25
	当中間連結会計期間	1,159,026	—	1,159,026	971	—	971	0.16
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	1,418,284	—	1,418,284	2,108	—	2,108	0.29
	当中間連結会計期間	849,982	—	849,982	2,745	—	2,745	0.64
うち借用金	前中間連結会計期間	1,334,010	—	1,334,010	792	—	792	0.11
	当中間連結会計期間	1,464,163	—	1,464,163	875	—	875	0.11

(注) 1　資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2　「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前中間期比４千４百万円増加して195億２千６百万円となりました。

役務取引等費用は、前中間期比８億３千１百万円増加して77億６千８百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	19,132	350	―	19,482
	当中間連結会計期間	19,160	366	―	19,526
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	7,932	158	―	8,090
	当中間連結会計期間	9,162	159	―	9,322
うち為替業務	前中間連結会計期間	4,813	183	―	4,997
	当中間連結会計期間	4,881	193	―	5,075
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,074	―	―	1,074
	当中間連結会計期間	928	―	―	928
うち代理業務	前中間連結会計期間	333	―	―	333
	当中間連結会計期間	326	―	―	326
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	140	―	―	140
	当中間連結会計期間	138	―	―	138
うち保証業務	前中間連結会計期間	76	8	―	84
	当中間連結会計期間	81	13	―	94
うち投資信託・保険販売業務	前中間連結会計期間	4,762	―	―	4,762
	当中間連結会計期間	3,641	―	―	3,641
役務取引等費用	前中間連結会計期間	6,843	94	―	6,937
	当中間連結会計期間	7,676	92	―	7,768
うち為替業務	前中間連結会計期間	2,302	41	―	2,344
	当中間連結会計期間	2,303	41	―	2,344

(注)　「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前中間期比５千９百万円増加して１億３千万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	9	61	―	71
	当中間連結会計期間	12	118	―	130
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	9	61	―	71
	当中間連結会計期間	12	118	―	130
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
特定取引費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―

(注) 1　「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2　内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前中間期比１億２千９百万円増加して16億８千万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	1,551	―	―	1,551
	当中間連結会計期間	1,680	―	―	1,680
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	1,551	―	―	1,551
	当中間連結会計期間	1,680	―	―	1,680
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	0	―	―	0
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
特定取引負債	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	0	―	―	0
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	0	―	―	0

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	9,885,684	165,425	10,051,110
	当中間連結会計期間	10,249,682	315,354	10,565,036
うち流動性預金	前中間連結会計期間	6,796,419	―	6,796,419
	当中間連結会計期間	7,154,024	―	7,154,024
うち定期性預金	前中間連結会計期間	3,024,587	―	3,024,587
	当中間連結会計期間	2,959,028	―	2,959,028
うちその他	前中間連結会計期間	64,678	165,425	230,103
	当中間連結会計期間	136,628	315,354	451,983
譲渡性預金	前中間連結会計期間	351,327	―	351,327
	当中間連結会計期間	282,941	―	282,941
総合計	前中間連結会計期間	10,237,011	165,425	10,402,437
	当中間連結会計期間	10,532,623	315,354	10,847,978

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,577,913	100.00	10,550,104	100.00
製造業	598,992	6.25	643,987	6.10
農業，林業	18,261	0.19	20,325	0.19
漁業	14,437	0.15	11,690	0.11
鉱業，採石業，砂利採取業	13,956	0.15	14,138	0.13
建設業	186,240	1.94	204,862	1.94
電気・ガス・熱供給・水道業	241,399	2.52	278,765	2.64
情報通信業	43,261	0.45	46,166	0.44
運輸業，郵便業	545,735	5.70	576,444	5.46
卸売業，小売業	866,201	9.04	872,130	8.27
金融業，保険業	455,021	4.75	488,846	4.63
不動産業，物品賃貸業	2,048,562	21.39	2,185,694	20.72
その他各種サービス業	798,100	8.33	812,657	7.70
国・地方公共団体	1,518,883	15.86	2,124,559	20.14
その他	2,228,856	23.27	2,269,834	21.51
海外 (特別国際金融取引勘定分)	―	―	―	―
政府等	―	―	―	―
合計	9,577,913	―	10,550,104	―

(注) 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定分を除く)及び連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○　有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,229,697	―	1,229,697
	当中間連結会計期間	1,156,467	―	1,156,467
地方債	前中間連結会計期間	59,824	―	59,824
	当中間連結会計期間	59,724	―	59,724
社債	前中間連結会計期間	493,707	―	493,707
	当中間連結会計期間	412,421	―	412,421
株式	前中間連結会計期間	165,932	―	165,932
	当中間連結会計期間	126,127	―	126,127
その他の証券	前中間連結会計期間	131,698	311,584	443,282
	当中間連結会計期間	181,035	393,642	574,677
合計	前中間連結会計期間	2,080,860	311,584	2,392,445
	当中間連結会計期間	1,935,776	393,642	2,329,418

(注) 1　「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2　「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行１社であります。

○　信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (2018年９月30日)		当中間連結会計期間 (2019年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	129	42.08	129	43.20
現金預け金	178	57.92	170	56.80
合計	307	100.00	299	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (2018年９月30日)		当中間連結会計期間 (2019年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	307	100.00	299	100.00
合計	307	100.00	299	100.00

(注)　元本補てん契約のある信託については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2019年９月30日
１．連結自己資本比率(２／３)	9.85
２．連結における自己資本の額	5,511
３．リスク・アセットの額	55,953
４．連結総所要自己資本額(３×８%)	4,476

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2019年９月30日
１．単体自己資本比率(２／３)	9.31
２．単体における自己資本の額	5,055
３．リスク・アセットの額	54,297
４．単体総所要自己資本額(３×８%)	4,343

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第６条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第２条第３項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１　破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２　危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３　要管理債権

要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４　正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2018年９月30日	2019年９月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	195
危険債権	1,010	928
要管理債権	412	421
正常債権	94,935	104,738

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当行グループは、銀行業以外に一部で保証業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の経営者の視点による認識及び分析・検討内容については、福岡銀行(単体)の業績を記載しております。

(経営者の視点による認識及び分析・検討内容)

当中間期の経営成績につきましては、コア業務純益の減少や信用コストの増加等を要因として、経常利益は前中間期比67億２千７百万円減少の305億４千４百万円、中間純利益は前中間期比42億２百万円減少の225億８千５百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比6,810億円増加の10兆5,789億円、預金等(譲渡性預金を含む)が前年度末比2,395億円増加の10兆8,970億円と、ともに前年度末から着実に増加しております。また、有価証券は、前年度末比1,897億円増加の２兆3,389億円となりました。

ふくおかフィナンシャルグループの第６次中期経営計画において目標とする経営指標に照らした当行の経営実績は以下のとおりであります。

<table>
<tr><th colspan="2">目標とする経営指標</th><th>当中間期実績
(前中間期比)</th><th>認識及び分析・検討内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">収益性指標</td><td>中間純利益</td><td>226億円
(△42億円)</td><td rowspan="2">事業性評価を軸としたコンサルティング営業の取組みにより、国内中小企業貸出金平残が前中間期比4.8%増加、また総貸出金平残(注)が前中間期比4.0%増加と順調に伸長しましたが、低金利環境における公金貸出金の利息減少等の低下要因もあり、国内貸出金利息は前中間期比９億円の減少となりました。
また、マイナス金利政策が続くなか、国債等の債券の償還再投資を抑制したため、国内有価証券利息も減少しましたが、市場取引や国際部門の収益積上げを図り、貸出金利息等も含めた資金利益全体では、前中間期比10億円の減少にとどめました。
役務取引等利益につきましては、投資信託等預り資産関連手数料の減少を主因に、前中間期比６億円の減少となりました。経費につきましては、人件費の増加等により、前中間期比３億円の増加となりました。以上の結果、コア業務純益は、前中間期比18億円減少の320億円となりました。
また、信用コストは、新規倒産が低位にとどまり格下げも減少しましたが、格上げが減少したこと等により、前中間期比34億円増加の23億円となりました。この結果、中間純利益は前中間期比42億円減少の226億円となりました。
今後も、厳しい経営環境が続くことが想定されますが、今年度からスタートした第６次中期経営計画では、業務改革の更なる取組みでリソースを創出し成長分野に振り向けるとともに、コンサルティング力の強化やデジタル技術の積極活用により、多様化するお客さまの課題やニーズに応え、貸出金ボリューム増強、手数料収益積上げなどを通じて、収益力の向上を図っていきます。</td></tr>
<tr><td>ROE（単体）</td><td>6.7%
(△1.3%)</td></tr>
<tr><td>健全性指標</td><td>自己資本比率（単体）</td><td>9.3%
(＋0.6%)</td><td>自己資本比率につきましては、利益計上により自己資本を積上げるとともに、リスク管理を高度化し自己資本比率の算定をＡＩＲＢへ移行したことで、前中間期比0.6%上昇し、9.3%となりました。</td></tr>
<tr><td>効率性指標</td><td>OHR（単体）</td><td>51.5%
(＋1.7%)</td><td>資金利益の減少等で業務粗利益が16億円減少したことにより、ＯＨＲは前中間期比1.7%上昇し、51.5%となりました。</td></tr>
</table>

（注）総貸出金平残には、政府向け貸出金及びふくおかフィナンシャルグループ向け貸出金は含んでおりません。

（資本の財源及び資金の流動性）

当行グループの中核事業は銀行業であり、預金等によりお預りした資金を、貸出金及び有価証券等により運用しております。また、設備投資等は原則として自己資金により対応する予定であります。

キャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

（単体損益の概要）

（百万円）

	当中間期	前中間期	前中間期比
業務粗利益	65,685	67,263	△1,578
資金利益	56,984	57,944	△960
国内部門	53,006	54,119	△1,113
国際部門	3,977	3,825	152
役務取引等利益	7,482	8,039	△557
特定取引利益	4	7	△3
その他業務利益	1,213	1,271	△58
うち国債等債券損益	△95	2	△97
経費（除く臨時処理分） △	33,810	33,470	340
実質業務純益	31,874	33,792	△1,918
①一般貸倒引当金繰入額 △	2,860	―	2,860
業務純益	29,013	33,792	△4,779
コア業務純益	31,970	33,789	△1,819
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	31,849	33,789	△1,940
臨時損益等	1,530	3,479	△1,949
②不良債権処理額 △	△573	△1,079	506
うち個別貸倒引当金純繰入額 △	△553	―	△553
うち貸倒引当金戻入益	―	1,169	△1,169
うち償却債権取立益	271	174	97
信用コスト（①+②） △	2,287	△1,079	3,366
株式等関係損益	738	2,387	△1,649
その他臨時損益等	219	12	207
経常利益	30,544	37,271	△6,727
特別損益	△137	△2	△135
税引前中間純利益	30,406	37,268	△6,862
法人税等合計 △	7,821	10,480	△2,659
中間純利益	22,585	26,787	△4,202

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2019年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2019年11月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	739,952,842	同　　左	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	739,952,842	同　　左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年４月１日～2019年９月30日	―	739,952	―	82,329	―	60,479

(5) 【大株主の状況】

2019年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目８番３号	739,952	100.00
計	―	739,952	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　739,952,000	739,952	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式　842	―	同　　上
発行済株式総数	739,952,842	―	―
総株主の議決権	―	739,952	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

２　当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

３　当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
資産の部		
現金預け金	※8 3,524,620	※8 3,403,732
コールローン及び買入手形	838,769	827,924
買入金銭債権	66,527	61,936
特定取引資産	1,372	1,680
金銭の信託	4,190	5,133
有価証券	※1,※8,※9,※13 2,139,685	※1,※8,※9,※13 2,329,418
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 9,871,287	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 10,550,104
外国為替	※7 5,267	※7 7,401
その他資産	※8 152,121	※8 174,627
有形固定資産	※10,※11 151,851	※10,※11 151,072
無形固定資産	11,797	10,557
退職給付に係る資産	10,337	10,768
繰延税金資産	3,342	2,551
支払承諾見返	732,003	744,580
貸倒引当金	△103,440	△105,567
資産の部合計	17,409,736	18,175,922
負債の部		
預金	※8 10,430,050	※8 10,565,036
譲渡性預金	179,386	282,941
コールマネー及び売渡手形	1,870,492	2,047,983
売現先勘定	※8 1,241,589	※8 1,217,211
債券貸借取引受入担保金	※8 618,007	※8 919,243
特定取引負債	0	0
借用金	※8 1,486,134	※8 1,520,100
外国為替	1,093	1,618
社債	※12 10,000	※12 10,000
その他負債	112,817	125,026
退職給付に係る負債	993	1,019
利息返還損失引当金	23	16
睡眠預金払戻損失引当金	3,494	2,895
その他の偶発損失引当金	3	3
特別法上の引当金	22	22
繰延税金負債	139	772
再評価に係る繰延税金負債	※10 22,989	※10 22,962
支払承諾	732,003	744,580
負債の部合計	16,709,242	17,461,436

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	434,486	446,611
株主資本合計	577,403	589,528
その他有価証券評価差額金	90,785	101,112
繰延ヘッジ損益	△19,451	△27,556
土地再評価差額金	※10 51,560	※10 51,499
退職給付に係る調整累計額	194	△97
その他の包括利益累計額合計	123,089	124,957
純資産の部合計	700,493	714,486
負債及び純資産の部合計	17,409,736	18,175,922

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
経常収益	95,415	95,610
資金運用収益	67,975	69,459
（うち貸出金利息）	50,710	52,639
（うち有価証券利息配当金）	14,763	13,756
信託報酬	―	0
役務取引等収益	19,482	19,526
特定取引収益	71	130
その他業務収益	4,849	5,085
その他経常収益	※1 3,036	※1 1,407
経常費用	57,926	63,514
資金調達費用	9,982	12,489
（うち預金利息）	1,614	2,367
役務取引等費用	6,937	7,768
その他業務費用	2	103
営業経費	※2 38,261	※2 38,401
その他経常費用	※3 2,743	※3 4,750
経常利益	37,488	32,096
特別損失	7	137
固定資産処分損	7	29
減損損失	―	107
税金等調整前中間純利益	37,480	31,958
法人税、住民税及び事業税	9,317	7,972
法人税等調整額	1,233	453
法人税等合計	10,550	8,425
中間純利益	26,930	23,532
親会社株主に帰属する中間純利益	26,930	23,532

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
中間純利益	26,930	23,532
その他の包括利益	△2,546	1,929
その他有価証券評価差額金	△9,125	10,327
繰延ヘッジ損益	6,711	△8,104
退職給付に係る調整額	△131	△292
中間包括利益	24,384	25,462
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	24,384	25,462

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年４月１日　至 2018年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	401,108	544,025
当中間期変動額				
剰余金の配当			△9,619	△9,619
親会社株主に帰属する中間純利益			26,930	26,930
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	―	17,311	17,311
当中間期末残高	82,329	60,587	418,419	561,336

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,600	△12,527	51,631	8,211	156,915	700,941
当中間期変動額						
剰余金の配当						△9,619
親会社株主に帰属する中間純利益						26,930
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,125	6,711	―	△131	△2,546	△2,546
当中間期変動額合計	△9,125	6,711	―	△131	△2,546	14,764
当中間期末残高	100,475	△5,816	51,631	8,079	154,369	715,706

当中間連結会計期間(自 2019年４月１日　至 2019年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	434,486	577,403
当中間期変動額				
剰余金の配当			△11,469	△11,469
親会社株主に帰属する中間純利益			23,532	23,532
土地再評価差額金の取崩			61	61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	―	12,124	12,124
当中間期末残高	82,329	60,587	446,611	589,528

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,785	△19,451	51,560	194	123,089	700,493
当中間期変動額						
剰余金の配当						△11,469
親会社株主に帰属する中間純利益						23,532
土地再評価差額金の取崩						61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,327	△8,104	△61	△292	1,868	1,868
当中間期変動額合計	10,327	△8,104	△61	△292	1,868	13,993
当中間期末残高	101,112	△27,556	51,499	△97	124,957	714,486

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	37,480	31,958
減価償却費	3,564	3,580
減損損失	―	107
貸倒引当金の増減（△）	2,011	2,126
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,294	△430
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22	26
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△25	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△733	△598
その他の偶発損失引当金の増減額（△は減少）	12	△0
資金運用収益	△67,975	△69,459
資金調達費用	9,982	12,489
有価証券関係損益（△）	△2,389	△647
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△15	△47
為替差損益（△は益）	△88	52
固定資産処分損益（△は益）	7	29
特定取引資産の純増（△）減	126	△308
特定取引負債の純増減（△）	△0	△0
貸出金の純増（△）減	△84,286	△678,816
預金の純増減（△）	△119,784	134,985
譲渡性預金の純増減（△）	153,845	103,555
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	74,566	33,966
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,879	241
コールローン等の純増（△）減	△468,204	15,435
コールマネー等の純増減（△）	1,448,980	153,112
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△1,259,155	301,236
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,190	△2,134
外国為替（負債）の純増減（△）	62	524
資金運用による収入	69,537	73,675
資金調達による支出	△9,844	△12,178
その他	△6,895	△17,788
小計	△224,562	84,687
法人税等の支払額	△15,199	△15,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,762	69,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△126,837	△357,837
有価証券の売却による収入	8,234	37,542
有価証券の償還による収入	100,974	143,932
有形固定資産の取得による支出	△1,117	△1,178
無形固定資産の取得による支出	△1,618	△2,041
無形固定資産の売却による収入	―	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,363	△178,132

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,619	△11,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,619	△11,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	△52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△269,656	△120,646
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,957	3,507,817
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,191,301	※1 3,387,171

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　13社

連結子会社名は、「第１企業の概況　２事業の内容」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社　　３社

会社名

ＦＦＧ農業法人成長支援投資事業有限責任組合

ＦＦＧ農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第１号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社　　３社

会社名

ＦＦＧ農業法人成長支援投資事業有限責任組合

ＦＦＧ農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

ＦＦＧベンチャー投資事業有限責任組合第１号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3　連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

９月末日　　10社

12月末日　　３社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、９月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：３年～50年

その他：２年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(５年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2017年連結会計年度末までの当該直接減額した額の残高は4,863百万円(前連結会計年度末は6,236百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ＦＦＧ証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５第１項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
出資金	3,415百万円	4,106百万円

２　無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	621,954百万円	728,088百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,320百万円	41,773百万円

※３　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
破綻先債権額	4,645百万円	5,079百万円
延滞債権額	110,668百万円	107,147百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４　貸出金のうち３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
３ヵ月以上延滞債権額	737百万円	662百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
貸出条件緩和債権額	41,131百万円	41,451百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６　破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
合計額	157,183百万円	154,340百万円

なお、上記３から６に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年２月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
34,678百万円	27,383百万円

※８　担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
担保に供している資産		
有価証券	2,400,290百万円	2,666,204百万円
貸出金	1,571,716	2,068,351
その他資産	2	3
計	3,972,009	4,734,559
担保資産に対応する債務		
預金	48,874	31,344
売現先勘定	1,241,589	1,217,211
債券貸借取引受入担保金	618,007	919,243
借用金	1,482,814	1,517,050

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
現金預け金	2,930百万円	2,930百万円
その他資産	219百万円	121百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
先物取引差入証拠金	132百万円	140百万円
金融商品等差入担保金	107,744百万円	119,011百万円
保証金	1,423百万円	1,494百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年２月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※９　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
融資未実行残高	3,204,063百万円	3,197,382百万円
うち原契約期間が１年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,007,913百万円	2,992,155百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　土地の再評価に関する法律(1998年３月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
11,926百万円	4,488百万円

※11　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
減価償却累計額	76,442百万円	78,035百万円

※12　社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000百万円	10,000百万円

※13　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
9,928百万円	11,566百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
償却債権取立益	174百万円	271百万円
株式等売却益	2,449百万円	743百万円

※２　営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
給料・手当	15,658百万円	15,757百万円
退職給付費用	△666百万円	△640百万円

※３　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
貸倒引当金繰入額	1,875百万円	4,020百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	―	―	739,952	
合　計	739,952	―	―	739,952	
自己株式					
普通株式	―	―	―	―	
合　計	―	―	―	―	

２　配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年６月28日 定時株主総会	普通株式	9,619	13.00	2018年３月31日	2018年６月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決　議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	10,729	利益剰余金	14.50	2018年９月30日	2018年12月７日

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	―	―	739,952	
合　計	739,952	―	―	739,952	
自己株式					
普通株式	―	―	―	―	
合　計	―	―	―	―	

２　配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	11,469	15.50	2019年３月31日	2019年６月27日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月11日取締役会	普通株式	12,949	利益剰余金	17.50	2019年９月30日	2019年12月９日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
現金預け金勘定	3,208,031百万円	3,403,732百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△16,730	△16,561
現金及び現金同等物	3,191,301	3,387,171

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
１年内	31	31
１年超	39	49
合　計	70	80

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注２)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」(「連結貸借対照表計上額」)の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(2019年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,524,620	3,524,620	△0
(2) コールローン及び買入手形	838,769	838,770	0
(3) 買入金銭債権(＊１)	66,261	66,314	53
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,271	74,477	5,205
その他有価証券	2,042,039	2,042,039	―
(5) 貸出金	9,871,287		
貸倒引当金(＊１)	△100,316		
	9,770,970	9,895,207	124,237
資産計	16,311,933	16,441,430	129,497
(1) 預金	10,430,050	10,430,365	315
(2) 譲渡性預金	179,386	179,389	2
(3) コールマネー及び売渡手形	1,870,492	1,870,479	△12
(4) 売現先勘定	1,241,589	1,241,543	△46
(5) 債券貸借取引受入担保金	618,007	617,860	△146
(6) 借用金	1,486,134	1,476,237	△9,896
(7) 社債	10,000	10,388	388
負債計	15,835,661	15,826,264	△9,396
デリバティブ取引(＊２)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,353	2,353	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,518)	(33,518)	―
デリバティブ取引計	(31,164)	(31,164)	―

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,403,732	3,403,732	△0
(2) コールローン及び買入手形	827,924	827,926	2
(3) 買入金銭債権(＊１)	61,672	61,721	49
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,655	41,194	2,538
その他有価証券	2,262,151	2,262,151	―
(5) 貸出金	10,550,104		
貸倒引当金(＊１)	△101,958		
	10,448,146	10,591,586	143,440
資産計	17,042,283	17,188,313	146,030
(1) 預金	10,565,036	10,565,315	278
(2) 譲渡性預金	282,941	282,944	2
(3) コールマネー及び売渡手形	2,047,983	2,047,992	8
(4) 売現先勘定	1,217,211	1,217,278	66
(5) 債券貸借取引受入担保金	919,243	919,428	184
(6) 借用金	1,520,100	1,517,112	△2,987
(7) 社債	10,000	10,342	342
負債計	16,562,518	16,560,414	△2,103
デリバティブ取引(＊２)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,072	3,072	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(38,954)	(38,954)	―
デリバティブ取引計	(35,881)	(35,881)	―

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(注１)　金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借用金

借用金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
① 非上場株式(＊１)(＊２)	6,342	6,144
② 非上場外国証券(＊１)	0	0
③ 投資事業有限責任組合等(＊３)	22,031	22,466
合計	28,374	28,611

(＊１) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊２) 前連結会計年度において、非上場株式について６百万円減損処理を行なっております。
当中間連結会計期間において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。

(＊３) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※１　中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※２　「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	49,154	53,773	4,619
	社債	20,117	20,703	586
	その他	―	―	―
	小計	69,271	74,477	5,205
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	388	386	△2
	小計	388	386	△2
合計		69,660	74,863	5,203

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	26,484	28,628	2,144
	社債	12,171	12,565	394
	その他	―	―	―
	小計	38,655	41,194	2,538
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	345	345	△0
	小計	345	345	△0
合計		39,001	41,539	2,538

2　その他有価証券

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	123,479	52,984	70,494
	債券	1,389,291	1,338,937	50,353
	国債	920,787	874,505	46,281
	地方債	50,008	49,497	511
	社債	418,495	414,934	3,560
	その他	371,213	359,420	11,793
	小計	1,883,984	1,751,343	132,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,719	3,814	△1,094
	債券	47,459	47,615	△156
	国債	38,771	38,927	△155
	地方債	4,750	4,750	△0
	社債	3,937	3,938	△1
	その他	107,876	109,581	△1,704
	小計	158,054	161,011	△2,956
合計		2,042,039	1,912,354	129,685

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116,125	51,252	64,873
	債券	1,475,895	1,416,217	59,677
	国債	1,025,945	970,311	55,633
	地方債	50,569	50,107	461
	社債	399,380	395,799	3,581
	その他	508,106	483,989	24,116
	小計	2,100,127	1,951,460	148,666
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,857	5,395	△1,537
	債券	114,062	114,895	△833
	国債	104,037	104,865	△827
	地方債	9,155	9,160	△5
	社債	869	869	△0
	その他	44,103	45,775	△1,671
	小計	162,024	166,066	△4,041
合計		2,262,151	2,117,526	144,624

3　減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、62百万円(うち、株式62百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1　満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年３月31日現在)及び当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)ともに該当事項はありません。

2　その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	3,200	3,200	―	―	―

(注)　「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	4,100	4,100	―	―	―

(注)　「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	129,685
その他有価証券	129,685
その他の金銭の信託	―
(△)繰延税金負債	38,899
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	90,785
(△)非支配株主持分相当額	―
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	―
その他有価証券評価差額金	90,785

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	144,624
その他有価証券	144,624
その他の金銭の信託	―
(△)繰延税金負債	43,512
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	101,112
(△)非支配株主持分相当額	―
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	―
その他有価証券評価差額金	101,112

(デリバティブ取引関係)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利オプション	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	金利先渡契約	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ	330,807	321,410	914	971
	受取固定・支払変動	164,403	159,705	7,763	7,646
	受取変動・支払固定	164,403	159,705	△6,785	△6,678
	受取変動・支払変動	―	―	―	―
	受取固定・支払固定	2,000	2,000	△64	3
	金利オプション	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	キャップ	5,427	―	―	0
	売建	2,713	―	△20	△7
	買建	2,713	―	20	8
	その他	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	914	972

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2　時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利オプション	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	金利先渡契約	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ	449,698	435,846	1,328	1,372
	受取固定・支払変動	223,849	216,923	9,655	9,510
	受取変動・支払固定	223,849	216,923	△8,277	△8,155
	受取変動・支払変動	―	―	―	―
	受取固定・支払固定	2,000	2,000	△50	16
	金利オプション	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	キャップ	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	1,328	1,372

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	656,483	406,809	80	78
	為替予約	84,642	26,868	254	254
	売建	45,941	13,601	311	311
	買建	38,700	13,266	△57	△57
	通貨オプション	894	―	―	0
	売建	447	―	△3	△1
	買建	447	―	3	1
	その他	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	334	332

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
　　 2　時価の算定
　　 割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	615,493	426,710	98	96
	為替予約	92,503	27,129	516	516
	売建	57,601	13,582	507	507
	買建	34,901	13,547	8	8
	通貨オプション	299	―	0	0
	売建	149	―	△0	△0
	買建	149	―	0	0
	その他	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	614	612

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
　　 2　時価の算定
　　 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)及び当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	100	―	△0	△0
	売建	100	―	△0	△0
	買建	―	―	―	―
	債券先物オプション	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	債券店頭オプション	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	△0	△0

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	100	―	△0	△0
	売建	100	―	△0	△0
	買建	―	―	―	―
	債券先物オプション	1,618	―	△0	1
	売建	1,618	―	△0	1
	買建	―	―	―	―
店頭	債券店頭オプション	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	△0	1

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)及び当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	クレジット・デフォルト・スワップ	55,500	51,500	1,105	1,084
	売建	53,500	49,500	1,127	1,105
	買建	2,000	2,000	△21	△21
	その他	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	1,105	1,084

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3　「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	クレジット・デフォルト・スワップ	60,000	53,500	1,130	1,109
	売建	58,000	51,500	1,154	1,132
	買建	2,000	2,000	△23	△22
	その他	―	―	―	―
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――――	――――	1,130	1,109

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2　時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3　「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	589,227	577,018	△27,265
	受取固定・支払変動		10,000	10,000	38
	受取変動・支払固定		577,267	565,058	△27,304
	証券化		1,960	1,960	―
	金利先物		―	―	―
	金利オプション		―	―	―
	その他		―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	73,406	29,915	△4,731
	受取固定・支払変動		―	―	―
	受取変動・支払固定		38,406	29,915	△1,397
	受取変動・支払変動		35,000	―	△3,333
合計		――――	――――	――――	△31,997

(注) 1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2　時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	767,181	706,353	△39,548
	受取固定・支払変動		10,000	10,000	60
	受取変動・支払固定		755,453	694,625	△39,608
	証券化		1,727	1,727	―
	金利先物		―	―	―
	金利オプション		―	―	―
	その他		―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	39,733	29,733	△2,128
	受取固定・支払変動		―	―	―
	受取変動・支払固定		29,733	29,733	△1,133
	受取変動・支払変動		10,000	―	△994
合計		――――	――――	――――	△41,676

(注) 1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2　時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	397,328	201,446	△1,521
	為替予約		―	―	―
	その他		―	―	―
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	―	―	―
	為替予約		―	―	―
合計		――――	――――	――――	△1,521

(注) １　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

２　時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	672,453	189,286	2,722
	為替予約		―	―	―
	その他		―	―	―
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	―	―	―
	為替予約		―	―	―
合計		――――	――――	――――	2,722

(注) １　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

２　時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)及び当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)及び当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)ともに該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

1　サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

1　サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
１株当たり純資産額		946円67銭	965円58銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	700,493	714,486
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	―	―
うち新株予約権	百万円	―	―
うち非支配株主持分	百万円	―	―
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額	百万円	700,493	714,486
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	739,952	739,952

２　１株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
１株当たり中間純利益		36円39銭	31円80銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,930	23,532
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,930	23,532
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

(注)　なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)　【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
資産の部		
現金預け金	※8 3,516,485	※8 3,395,504
コールローン	838,769	827,924
買入金銭債権	32,148	26,743
特定取引資産	743	787
金銭の信託	990	1,033
有価証券	※1,※8,※9,※11 2,149,257	※1,※8,※9,※11 2,338,990
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 9,897,843	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 10,578,926
外国為替	※7 5,267	※7 7,401
その他資産	146,239	167,751
その他の資産	※1,※8 146,239	※1,※8 167,751
有形固定資産	151,409	150,578
無形固定資産	11,334	10,087
前払年金費用	10,016	10,836
支払承諾見返	33,760	31,372
貸倒引当金	△83,762	△84,811
資産の部合計	16,710,503	17,463,127
負債の部		
預金	※8 10,447,178	※8 10,583,126
譲渡性預金	210,386	313,941
コールマネー	1,870,492	2,047,983
売現先勘定	※8 1,241,589	※8 1,217,211
債券貸借取引受入担保金	※8 618,007	※8 919,243
特定取引負債	0	0
借用金	※8 1,483,409	※8 1,517,554
外国為替	1,093	1,618
社債	※10 10,000	※10 10,000
その他負債	93,981	105,950
未払法人税等	3,232	2,785
リース債務	1,985	1,641
資産除去債務	112	113
その他の負債	88,651	101,409
睡眠預金払戻損失引当金	3,494	2,895
その他の偶発損失引当金	3	3
繰延税金負債	4,095	5,902
再評価に係る繰延税金負債	22,989	22,962
支払承諾	33,760	31,372
負債の部合計	16,040,483	16,779,768

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	404,394	415,571
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	357,873	369,051
固定資産圧縮積立金	392	392
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	213,261	224,438
株主資本合計	547,204	558,382
その他有価証券評価差額金	90,706	101,033
繰延ヘッジ損益	△19,451	△27,556
土地再評価差額金	51,560	51,499
評価・換算差額等合計	122,815	124,976
純資産の部合計	670,020	683,358
負債及び純資産の部合計	16,710,503	17,463,127

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
経常収益	91,161	90,278
資金運用収益	67,910	69,453
（うち貸出金利息）	50,701	52,645
（うち有価証券利息配当金）	14,711	13,753
信託報酬	—	0
役務取引等収益	17,770	18,100
特定取引収益	7	4
その他業務収益	1,271	1,314
その他経常収益	※1 4,200	※1 1,404
経常費用	53,889	59,733
資金調達費用	9,965	12,469
（うち預金利息）	1,614	2,367
役務取引等費用	9,731	10,617
その他業務費用	0	101
営業経費	※2 33,304	※2 33,406
その他経常費用	887	※3 3,138
経常利益	37,271	30,544
特別損失	2	137
固定資産処分損	2	29
減損損失	—	107
税引前中間純利益	37,268	30,406
法人税、住民税及び事業税	8,540	7,113
法人税等調整額	1,940	707
法人税等合計	10,480	7,821
中間純利益	26,787	22,585

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年４月１日　至 2018年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	409	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	―	―
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	409	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	183,213	374,363	517,174	108,315	△12,527	51,631	147,419	664,594
当中間期変動額								
剰余金の配当	△9,619	△9,619	△9,619					△9,619
中間純利益	26,787	26,787	26,787					26,787
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				△9,133	6,711	―	△2,422	△2,422
当中間期変動額合計	17,168	17,168	17,168	△9,133	6,711	―	△2,422	14,745
当中間期末残高	200,381	391,532	534,342	99,181	△5,816	51,631	144,997	679,339

当中間会計期間(自 2019年４月１日　至 2019年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	392	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	―	―
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	392	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	213,261	404,394	547,204	90,706	△19,451	51,560	122,815	670,020
当中間期変動額								
剰余金の配当	△11,469	△11,469	△11,469					△11,469
中間純利益	22,585	22,585	22,585					22,585
土地再評価差額金の取崩	61	61	61					61
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				10,327	△8,104	△61	2,160	2,160
当中間期変動額合計	11,177	11,177	11,177	10,327	△8,104	△61	2,160	13,338
当中間期末残高	224,438	415,571	558,382	101,033	△27,556	51,499	124,976	683,358

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：３年～50年

その他：２年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(５年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2018年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における2017年事業年度末までの当該直接減額した額の残高は3,519百万円(前事業年度末は4,541百万円)であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7　ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年７月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※１　関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
株　式	9,593百万円	9,593百万円
出資金	3,440百万円	4,131百万円

２　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	621,954百万円	728,088百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,320百万円	41,773百万円

※３　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
破綻先債権額	4,635百万円	5,069百万円
延滞債権額	110,558百万円	107,041百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４　貸出金のうち３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
３ヵ月以上延滞債権額	737百万円	662百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
貸出条件緩和債権額	41,131百万円	41,451百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６　破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
合計額	157,063百万円	154,224百万円

なお、上記３から６に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
34,678百万円	27,383百万円

※８　担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
担保に供している資産		
有価証券	2,400,290百万円	2,666,204百万円
貸出金	1,571,716	2,068,351
計	3,972,007	4,734,556
担保資産に対応する債務		
預金	48,874	31,344
売現先勘定	1,241,589	1,217,211
債券貸借取引受入担保金	618,007	919,243
借用金	1,482,813	1,517,047

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
現金預け金	2,930百万円	2,930百万円
その他の資産	219百万円	121百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
先物取引差入証拠金	132百万円	140百万円
金融商品等差入担保金	107,477百万円	118,644百万円
保証金	1,384百万円	1,457百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年２月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※９　当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
融資未実行残高	3,221,156百万円	3,209,267百万円
うち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	3,025,006百万円	3,004,040百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10　社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	10,000百万円	10,000百万円

※11　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
9,928百万円	11,566百万円

(中間損益計算書関係)

※１　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
貸倒引当金戻入益	1,169百万円	―百万円
償却債権取立益	174百万円	271百万円
株式等売却益	2,449百万円	738百万円

※２　減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
有形固定資産	1,821百万円	1,865百万円
無形固定資産	1,582百万円	1,562百万円

※３　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
貸倒引当金繰入額	―百万円	2,306百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
子会社株式	13,009	13,700
関連会社株式	―	―
合計	13,009	13,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前中間会計期間 (2018年９月30日)		当中間会計期間 (2019年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	129	42.08	129	43.20
現金預け金	178	57.92	170	56.80
合計	307	100.00	299	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (2018年９月30日)		当中間会計期間 (2019年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	307	100.00	299	100.00
合計	307	100.00	299	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間ともに取扱残高はありません。

(3) 【その他】

中間配当

2019年11月11日開催の取締役会において、第109期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	12,949百万円
１株当たりの中間配当金	17円　50銭

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日	提出先
第108期	自　2018年４月１日　至　2019年３月31日	2019年６月27日	福岡財務支局長

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月21日

株式会社　福　岡　銀　行
　取　締　役　会　　御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三　浦　　昇	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　井　義　博	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永　里　　剛	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の2019年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月21日

株式会社　福　岡　銀　行
　取　締　役　会　　御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三　浦　　昇	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　井　義　博	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永　里　　剛	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の2019年４月１日から2020年３月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行の2019年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。